

令和 6 年度

一般会計予算書及び予算説明書

道央廃棄物処理組合

## 目 次

1	道央廃棄物処理組合一般会計予算	1
	第1表 歳入歳出予算	2
	第2表 地方債	3
2	道央廃棄物処理組合一般会計歳入歳出予算事項別明細書	
	総括	6
	歳入	8
	歳出	12
	給与費明細書	18
	債務負担行為に関する調書	24
	地方債に関する調書	24

# 一 般 会 計 予 算



# 令和6年度道央廃棄物処理組合一般会計予算

令和6年度道央廃棄物処理組合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 972,345千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

## (地方債)

第2条 地方自治法第292条において準用する同法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		802,155
	1 負担金	802,155
2 国庫支出金		50,666
	1 国庫補助金	50,666
3 繰越金		500
	1 繰越金	500
4 諸収入		60,024
	1 預金利子	1
	2 雑入	60,023
5 組合債		59,000
	1 組合債	59,000
歳 入 合 計		972,345

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		545
	1 議会費	545
2 総務費		33,624
	1 総務管理費	33,337
	2 監査委員費	287
3 衛生費		894,915
	1 清掃費	894,915
4 公債費		42,761
	1 公債費	42,761
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		972,345

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
焼却施設建設事業	59,000	普通貸借又は 証 券 発 行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	起債年度から据 置き期間を含め3 0年以内に借入先 が定める償還年次 表により償還す る。 ただし、組合財 政の都合により償 還年限の変更、繰 上償還又は低利債 に借換することが できる。



# 歲入歲出予算事項別明細書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	802,155	1,407,317	△ 605,162
2 国庫支出金	50,666	1,814,211	△ 1,763,545
3 繰越金	500	500	0
4 諸収入	60,024	30	59,994
5 組合債	59,000	2,266,100	△ 2,207,100
歳入合計	972,345	5,488,158	△ 4,515,813

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国道 支出金	地方債	その他	
1 議会費	545	546	△ 1				545
2 総務費	33,624	47,242	△ 13,618			13	33,611
3 衛生費	894,915	5,429,142	△ 4,534,227	50,666	59,000	60,000	725,249
4 公債費	42,761	10,728	32,033				42,761
5 予備費	500	500	0				500
歳出 合計	972,345	5,488,158	△ 4,515,813	50,666	59,000	60,013	802,666

入 歳

## 2 歳 入

款		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
項				
目				
1	分担金及び負担金	802,155	1,407,317	△ 605,162
1	負担金	802,155	1,407,317	△ 605,162
1	市町負担金	802,155	1,407,317	△ 605,162
2	国庫支出金	50,666	1,814,211	△ 1,763,545
1	国庫補助金	50,666	1,814,211	△ 1,763,545
1	衛生費補助金	50,666	1,814,211	△ 1,763,545
3	繰越金	500	500	0
1	繰越金	500	500	0
1	繰越金	500	500	0
4	諸収入	60,024	30	59,994
1	預金利子	1	1	0
1	預金利子	1	1	0
2	雑入	60,023	29	59,994
1	雑入	60,023	29	59,994
5	組合債	59,000	2,266,100	△ 2,207,100
1	組合債	59,000	2,266,100	△ 2,207,100
1	衛生債	59,000	2,266,100	△ 2,207,100
歳 入 合 計		972,345	5,488,158	△ 4,515,813

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
1 市町負担金	802,155	市町負担金			
		市町名	本年度予算額	前年度予算額	比較
		千歳市	426,324	314,463	111,861
		北広島市	196,701	170,044	26,657
		南幌町	29,535	33,572	△ 4,037
		由仁町	27,616	170,141	△ 142,525
		長沼町	36,370	193,830	△ 157,460
		栗山町	85,609	525,267	△ 439,658
		計	802,155	1,407,317	△ 605,162
1 衛生費補助金	50,666	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金			50,666
1 前年度繰越金	500	前年度繰越金			500
1 預金利子	1	預金利子			1
1 雇用保険掛金収入	13	雇用保険被保険者掛金			13
2 公有財産使用料	10	自動販売機設置使用料			10
3 電力売払収入	60,000	余剰電力売払収入			60,000
1 焼却施設建設事業債	59,000	焼却施設 一般廃棄物処理事業			59,000



歲 出

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 議会費	545	546	△ 1			
1 議会費	545	546	△ 1			
1 議会費	545	546	△ 1			
2 総務費	33,624	47,242	△ 13,618			13
1 総務管理費	33,337	46,966	△ 13,629			13
1 一般管理費	33,286	46,915	△ 13,629			13

(単位：千円)

訳	節		説	明
	区 分	金 額		
一般財源				
545				
545				
545	1 報酬	300	議会運営経費	545
			議員報酬	300
	4 共済費	104	議員公務災害補償等組合負担金	104
			議員費用弁償	141
	8 旅費	141		
33,611				
33,324				
33,273	1 報酬	1,535	職員雇用経費	2,690
			会計年度任用職員報酬	1,535
	3 職員手当等	576	会計年度任用職員手当等	576
			会計年度任用職員共済費	409
	4 共済費	409	会計年度任用職員費用弁償	144
			会計年度任用職員健康診断	24
	8 旅費	533	北海道市町村職員福祉協会負担金	2
	9 交際費	50	事務局運営経費	29,219
			職員旅費	389
	10 需用費	1,704	管理者交際費	50
			消耗品費	376
	11 役務費	5,341	燃料費	256
			コピー料	951
	12 委託料	259	通信運搬費等	991
			その他手数料	15
	13 使用料及び 賃借料	2,050	火災保険料	2,977
			自動車保険料	78
	18 負担金、補助 及び交付金	20,829	地方公会計財務書類作成委託料	259
			事務用機器リース料	238
			車両リース料	691
			その他使用料及び賃借料	1,121
			会議・研修等負担金	215
			派遣職員給与等負担金	20,612

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 公平委員会費	51	51	0			
2 監査委員費	287	276	11			
1 監査委員費	287	276	11			
3 衛生費	894,915	5,429,142	△ 4,534,227	50,666	59,000	
1 清掃費	894,915	5,429,142	△ 4,534,227	50,666	59,000	
1 廃棄物処理 事業費	894,915	5,429,142	△ 4,534,227	50,666	59,000	60,010

(単位：千円)

訳	節		説	明	
	区	分			金
一般財源					
			広報作成配布経費	1,377	
			消耗品費	121	
			広報折込、配布手数料	1,256	
51	1	報酬	30	公平委員会運営経費	51
				委員報酬(3人)	30
	4	共済費	8	北海道市町村総合事務組合負担金	8
				費用弁償	13
	8	旅費	13		
287					
287	1	報酬	170	監査事務経費	287
				委員報酬(2人)	170
	4	共済費	5	北海道市町村総合事務組合負担金	5
				費用弁償	102
	8	旅費	102	会議・研修等負担金	10
	18	負担金、補助及び交付金	10		
785,249					
785,249					
725,239	10	需用費	115	焼却処理施設事業費	130,596
				消耗品費	115
	8	旅費	178	施工監理委託料	1,188
				高速道路使用料	27
	12	委託料	765,329	焼却施設建設工事	129,266
	13	使用料及び賃借料	27	最終処分場事業費	7,547
				職員旅費	178
	14	工事請負費	129,266	最終処分場建設候補地選定資料作成委託料	7,369
				維持管理費	756,772
				焼却施設管理運営モニタリング委託料	8,008
				焼却灰運搬委託料	12,732
				焼却施設管理運営委託料	736,032

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内		
				特 定 財 源		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 公債費	42,761	10,728	32,033			
1 公債費	42,761	10,728	32,033			
1 元金	12,928	1,220	11,708			
2 利子	29,833	9,508	20,325			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	972,345	5,488,158	△ 4,515,813	50,666	59,000	13

(単位：千円)

訳	節		説	明
	区	分		
一般財源				
42,761				
42,761				
12,928	22	償還金、利子 及び割引料	12,928	起債償還金元金 12,928 起債償還金元金 12,928
29,833	22	償還金、利子 及び割引料	29,833	起債償還金利子 29,833 起債償還金利子 29,833
500				
500				
500				予備費 500 予備費 500
862,666				

# 給 与 費

## 1 特別職

区 分		給			
		職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)
本 年 度	長等				
	議員	15	300		
	その他の特別職	5	200		
	計	20	500		
前 年 度	長等				
	議員	15	300		
	その他の特別職	5	200		
	計	20	500		
比 較	長等				
	議員	0	0		
	その他の特別職	0	0		
	計	0	0		

- 備考
- 1 長等は、管理者、副管理者をいう。
  - 2 その他の特別職欄には、地方公務員法第3条第3項第1号の議会の選挙、(監査委員2名、公平委員会委員3名)

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	(1) 0	1,535	0	576
前 年 度	(1) 1	1,428	3,264	1,515
比 較	(0) △ 1	107	△ 3,264	△ 939

備考 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの短い職員の外数である。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度				0	
	前年度				120	
	比 較				△ 120	

# 明 細 書

与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		300	104	404	
		200	13	213	
		500	117	617	
		300	104	404	
		200	13	213	
		500	117	617	
		0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	

議決及び同意を必要とする委員に限定した。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
2,111	409	2,520	
6,207	1,079	7,286	
△ 4,096	△ 670	△ 4,766	

通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

寒冷地手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	576				0	576
	939				456	1,515
	△ 363				△ 456	△ 939

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度				
前 年 度				
比 較				

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					

備考 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	(1) 0	1,535	0	576
前 年 度	(1) 1	1,428	3,264	1,515
比 較	(0) △ 1	107	△ 3,264	△ 939

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度				0	
	前年度				120	
	比 較				△ 120	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係

2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当た  
比し短い職員の外数である。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			

寒冷地手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)

弁に係る職員を含む。) で予算の積算の基礎となったものを記載する。

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計 (千円)			
2,111	409	2,520	
6,207	1,079	7,286	
△ 4,096	△ 670	△ 4,766	

寒冷地手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	576				0	576
	939				456	1,515
	△ 363				△ 456	△ 939

る職員を含む。) で予算の積算の基礎となったものを記載する。

りの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,264	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3,264	退職	
報酬	107	制度改正に伴う増減分	107	給与改定	
		その他の増減分			
職員手当等	△ 939	制度改正に伴う増減分	290	制度改正	
		その他の増減分	△ 1,229	退職	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	計
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				
大学卒				

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	級			級		
	級			級		
	級			級		
	計			計		
令和4年10月1日現在	級			級		
	級			級		
	級			級		
	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職							

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				
前年度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度					
前年度					
国の制度					

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和 年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当		
住居手当		
通勤手当		

備考 (3) 給料及び職員手当の状況は、会計年度任用職員以外の職員について記載する。

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

債務負担行為の内容			
設定年度	事 項	期 間	限度額
令和元年度	焼却施設建設事業	令和2年度から 令和6年度まで	11,652,147
令和3年度	焼却施設建設事業	令和3年度から 令和6年度まで	120,000
令和4年度	焼却施設管理運営事業	令和4年度から 令和25年度まで	13,054,800

地方債の令和4年度末における現在高並びに令和5年度末及び令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額 (A)	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額 (A) + (B) - (C)
			令和6年度中 起債借入見込額 (B)	令和6年度中 元金償還見込額 (C)	
焼却施設建設 事業 債	2,847,400	5,112,280	59,000	12,928	5,158,352

(単位：千円)

実績及び見込み								
債務負担 行為額	令和5年度末までの 支出(見込)額		令和6年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
	期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
11,652,147	令和2年度 ～ 令和5年度	11,590,740	令和6年度	61,407	27,255	31,200		2,952
91,245	令和5年度	23,386	令和6年度	67,859	23,411	27,800		16,648
13,054,800			令和6年度 ～ 令和25年度	13,054,800			1,200,000	11,854,800